

行政改革実施計画
平成19年度進捗状況報告書

南アルプス市企画部企画課

目 次

行政改革実施計画について	1
計画の体系	1
19年度の取組について	2
重点項目に対する取り組み状況	3
a 事務事業の見直し	3
b 時代に即応した組織・機構の見直し	5
c 定員管理及び給与の適正化への取組み	6
d 職員の能力開発と効果的な行政運営	7
e 行政の情報化と市民参画の仕組みの構築	8
f 公共施設の設置と管理	10
取り組み結果	11
財政的效果	12

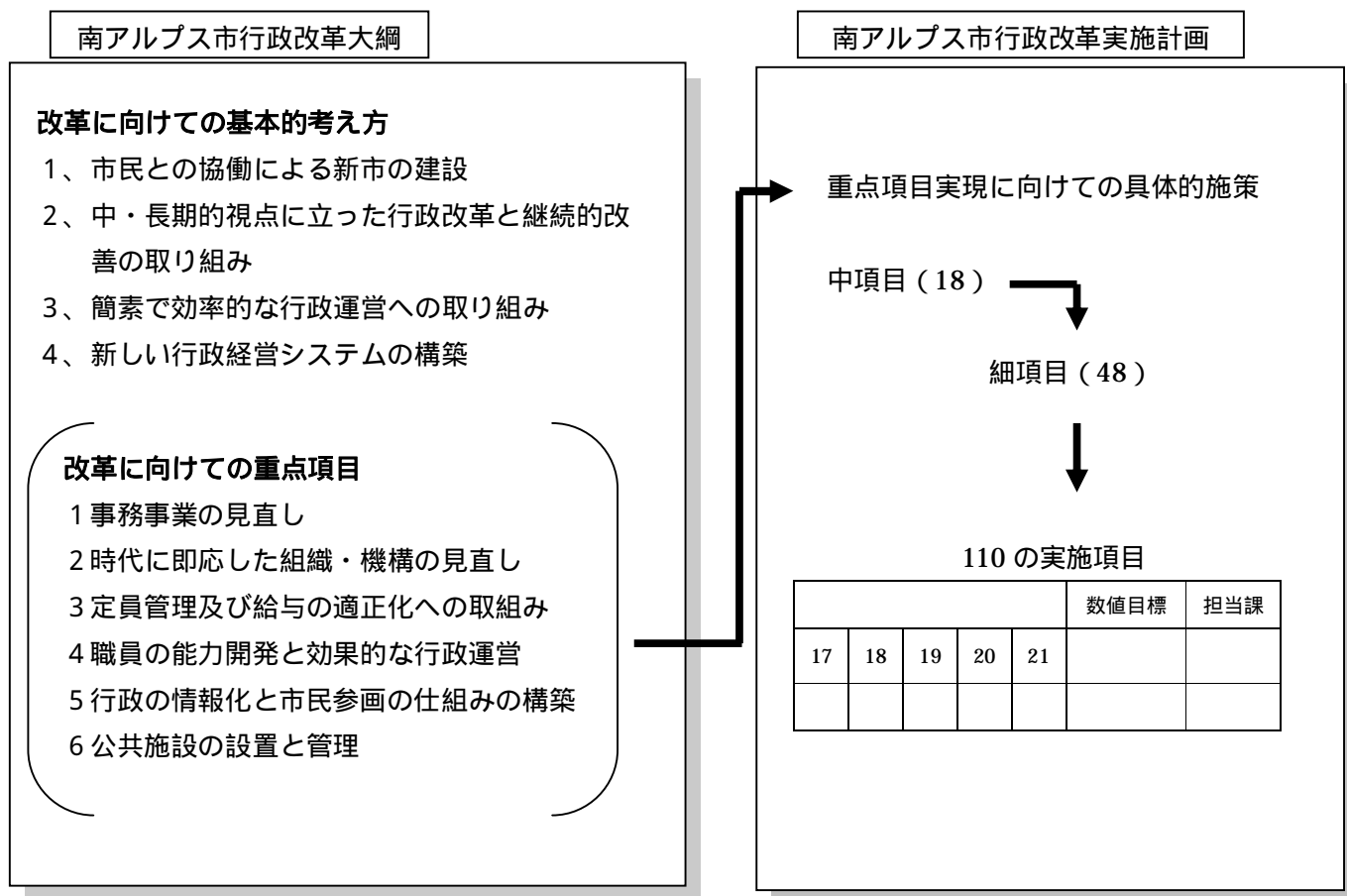
、行政改革実施計画について

本市では、より一層の行政改革を推進するため、17年3月「南アルプス市行政改革大綱」及び「行政改革実施計画（H17～19）」を定めました。

同時期、各地方公共団体が積極的な行革推進に努めるよう、総務省は自治体に対し「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を通知し、平成17年度から21年度までの行政改革にかかる集中改革プランの策定と、17年度中の公表を求めました。

これに対応するため本市では、既に策定した「行政改革実施計画（H17～19）」に新たな項目を追加し、平成17年から21年を期間とする「南アルプス市行政改革実施計画（集中改革プラン）」を策定し、その進捗状況を明らかにするとともに、より一層積極的な行政改革の推進に努めることとなりました。

、計画の体系



、平成 19 年度の取組について

平成 17 年度を初年度として取り組んできた南アルプス市行政改革実施計画は、19 年度で 5 力年計画の 3 年目を迎えました。

この実施項目を基本として、毎年度、実施項目の具体化や、新たな取り組み項目を追加し、改革改善や財源対策を行ってきました。

残り 2 年間で実施計画の目標値に到達できるよう、さらなる推進体制を整え取り組んでいく必要があります。

19 年度の取組状況が、最終目標のどの程度の水準なのかを把握し、20 年 21 年の後期の取組が確実に実行され、目標が到達できるよう確実に取り組んでいかなければなりません。

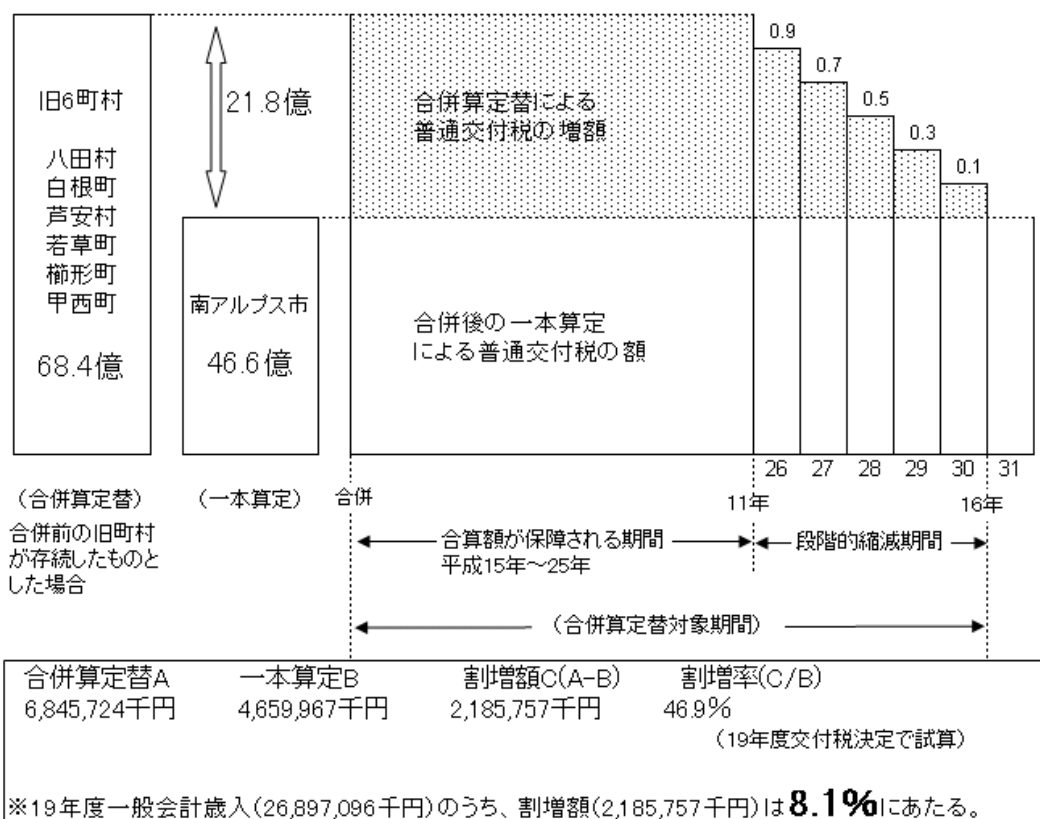
南アルプス市が直面している財政課題

本市の主要収入源である地方交付税は、合併した平成 15 年度より合併市町村を一定期間だけ元の姿（6 町村）として算定する合併算定替の特例を受けており、その特例措置も、合併年度及びこれに続く 10 ヶ年度が過ぎた後、5 ヶ年度間で段階的に引き下げられ、16 年後には本来の普通交付税（1 本算定）の交付に戻ることになります。

19 年度決算では、合併算定替による普通交付税 68.4 億円と、1 本算定による普通交付税 46.6 億円との差額は、21.8 億円です。この合併算定替による底上げが大きい自治体は、交付税算定上の自治体の姿としては著しく標準外であり、合併算定替の期間内に、1 本算定後の財政状況を想定して行財政運営の体制づくりに早急に取り組まなければなりません。

本市は、合併後既に 5 年が経過しており、26 年度には段階的に交付税の減額が始まり、31 年度には合併算定による上乘せがなくなります。

交付税削減とともに、歳入不足の問題に対応するのではなく、今のうちから事業を精査し、改革を含め効率的な事業運営の方法への転換を図ることが求められています。



、重点項目に対する取組の成果

a 事務事業の見直し

1、効率的な事務事業の推進

行政評価システムの導入・・・【資料2 1ページ】

職員全員に事務事業評価基礎研修を実施し、リーダー以上を対象に事務事業評価研修を行い、135事業について評価表を作成し、検討会を行いました。検討会で結論がつかなかった事業について2次評価会議を実施し、3事業について改革改善発表会を行いました。(評価表はホームページに掲載しました)

『見直し余地有り』と評価した事業～122事業

『現状維持』と評価した事業～8事業

『見直し余地あり』となった評価の項目別の状況

目的妥当性	有効性	効率性	公平性
28	109	64	24

文書発送業務の改善、郵送料の抑制・・・【資料2 1ページ】

郵送日を徹底し、割引制度を最大限に利用し抑制を図りましたが、プライバシー保護の観点から個人発送が多くなり、郵送料が増加し、経費削減にはなりませんでした。

各種イベントの統廃合・・・【資料2 2ページ】

イベント検討委員会を開催し、市の象徴になる新規イベントの実施を決定し、既存の各地域コミュニティイベントについて21年度以降の方針を決定しました。

式典の簡略化・・・【資料2 2ページ】

式典の簡略化のため、イベント要素を省くとともに経費節減に努めました。

・市政祭経費の推移

2,761千円(H17) 7,408千円(H18) 1,257千円(H19)

随意契約の取扱いの検討・・・【資料2 2ページ】

随意契約は、契約としては例外との考えのもと、入札への転換を図りました。

・法律上随意契約可能事案を、入札に付した件数

18年度 8件 6,977千円

19年度 33件 19,650千円

入札方式の検討・・・【資料2 3ページ】

事後審査型条件付一般競争入札の要領・ガイドラインを整備し、この方式での入札を3件実施しました。

省エネ・リサイクル等の徹底・・・【資料2 3ページ】

省エネ・リサイクルのため、照明設備・パソコン等の電源OFFを奨励しています。

物品などの一括購入の推進・・・【資料2 3ページ】

トイレットペーパーのリサイクル品・大量購入で購入単価の引き下げを行いました。

リースレンタル方式の検討・・・【資料2 3ページ】

公用車について、20台リース車に切り替えました。

- ・85台 / 174台(企業局、消防署を除く)・・・48.85%
- ・85台 / 275台(市全体)・・・30.90%

クリーンエネルギー車の導入・・・【資料2 3ページ】

公用車の小型(軽自動車)化を推進しました。

- ・ハイブリッド車 4台 / 275台(市全体)・・・1.45%
- ・低排出ガス車 62台 / 275台(市全体)・・・22.54%

2、民営化及び民間委託の推進

外部化基準の作成・・・【資料2 4ページ】

事務の外部化(民間等)委託基準を作成しました。

放課後児童クラブ運営方法の研究・・・【資料2 4ページ】

19年度、新たに実施項目に追加した項目です。

国のガイドラインにクラブの適正規模が示され、これに適合しない7箇所については、運営のための国庫補助が受けられず、施設の分割等が必要になります。このため、該当する施設のある地域において、地域集会施設等を利用し、地域での運営ができないか検討しています。

3、広域行政の推進

4、財政の健全化

バランスシート、行政コスト計算書作成公表・・・【資料2 4ページ】

一般会計・特別会計・公営企業・本市関係一部事務組合及び第三セクターの決算について

て、市ホームページ等で公表しました。

財源配分型の予算編成・・・【資料2 5ページ】

職員による予算編成研究会を立ち上げ、検討を行い、20年度の建設事業について枠配分方式の導入を決めました。

補助金制度の見直し・・・【資料2 5ページ】

補助金の均等化・整理のために、職員による検討会を設置しました。

補助金団体、金額の推移・・・【資料1 7ページ】

徴収体制の強化・・・【資料2 5ページ】

督促や催告に応じない滞納者に対し、財産調査を行い財産が確認できた場合には差押を行いました（32件）。

・徴収率92.35%

19年度決算状況（税・使用料・負担金等）・・・【資料1 15ページ】

市有財産の整理処分・・・【資料2 6ページ】

市有財産の処分を積極的に進めました。

・土地・・・35件 延4,360㎡、 136,076千円

・公用車・・・5台 1,450千円

新しい財源確保の研究・・・【資料2 6ページ】

新しい財源確保のため、職員による研究会を開催し、広告要綱の素案を作成しました。また、ふるさと納税制度創設に伴う本市での用途について検討しました。

b 時代に即応した組織・機構の見直し

1、効率的な組織・機構の構築

効率的な組織機構の構築・・・【資料2 6ページ】

21年4月の市組織機構見直しに向け、見直しに関する基本的方針を策定しました。

政策幹部会の形態・運営方法の改正・・・【資料2 6ページ】

市幹部職員で構成する庁議について、政策を中心とした検討会議となるよう運営形態を変えました。

類似した委員会、審議会、協議会等の統廃合・・・【資料2 7ページ】

関係課と協議し、「南アルプス市審議会等の設置及び運営に関する要綱」を作成しました。

2、外郭団体の合理化

外郭団体の経営改善・・・【資料2 7ページ】

体育協会、桃源文化振興協会、社会福祉協議会、白根ケーブルネットワーク株式会社の、財務状況を調べました。

c 定員管理及び給与の適正化への取組み

1、適正な定数管理

定員適正化計画の策定・運用・・・【資料2 7ページ】

18年3月に策定した「職員定員適正化計画」の目標は達成できることとなりましたが、他の自治体計画と比較すると、更なる削減が必要になります。

定員適正化計画における目標値及び実績

項目		年度						計	増減率
		H17	H18	H19	H20	H21	H22		
目標値	退職者見込		15	15	14	28	21	93	5.1
	採用者見込		11	11	11	11	11	55	
	差引き		4	4	3	17	10	38	
	職員数見込	745	741	737	734	717	707		
実績	退職者		22	26	18			66	3.5
	採用者		11	11	11			33	
	差引き		11	15	7			33	
	職員数	745	734	719	712				

退職者は3/31まで、採用者は4/1付け。職員数は4/1現在

【参考H20の場合：平成19年度中の退職者18名、平成20年4月1日付け採用者11名】

年度別職員数の状況

年度	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1
職員数	776	764	745	734	719	712
減員数		12	19	11	15	7
対15年比		98.45%	96.01%	94.59%	92.65%	91.75%

職員削減目標 < 山梨県市町村 >・・・【資料1 1ページ】

2、適正な給与管理

各種手当の見直しによる人件費の抑制・・・【資料2 8ページ】

老人福祉施設「慈恵寮」の特殊業務手当を廃止しました。子育て支援プラン等に基づく時間外勤務縮減の取組の重要性について、管理職を含む職員への意識啓発について検討し

ました。

・ 慈恵寮特殊業務手当削減額・・・555,312 円

超過勤務時間数

(単位：時間)

年度	H16	H17	H18	H19
年間合計	48,428	52,577	47,964	44,821
1人当(年間)	77	90	78	77

d 職員の能力開発と効果的な行政運営

1、意識改革と能力開発

管理職意識の向上・・・【資料2 8ページ】

人材育成方針に基づき人事評価制度の導入研修を行いました。

職員提案制度の導入・・・【資料2 8ページ】

人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革を推進することを目的に、職員提案制度の試行を行いました。

・ 職員提案件数・・・27件(実施に向けて検討3件)

市長とのホットライン・・・【資料2 9ページ】

職員が、市長に直接提言できるためのルールづくりの一環として、市長と職員による昼食会を毎週1回(10名程度)実施しています。

ジョブローテーションの実践・・・【資料2 9ページ】

人材育成基本方針に即したローテーションの確立を図るため、3年以上在職する職員を可能な限り管理部門、窓口部門、事業部門の間において異動を行いました。

2、時代に適応した人材育成

職員研修計画の適正な運用・・・【資料2 9ページ】

計画に基づき、実施しています。ストレス等で、こころの病気を抱えている職員が増えていることから、メンタルヘルス研修に職員を参加させました。

・ 研修参加者数・・・【計画】1241名 【実績】延970名(78.2%)

3、効率的な勤務体系の構築

宿日直制度の検討・・・【資料2 10ページ】

職員による宿直制度について、平成20年度から施設管理会社に委託することとしました。

振替休日制度、時差出勤制度の拡大・・・【資料2 10 ページ】

イベントへの出労及び交代制勤務を除く週休日等の勤務の振替休日制度について、すでに平成16年度から実施しており、本年度も継続しています。夜間サービスの勤務を時差出勤とすることについて、関係部署と検討しています。

	振替休日制度適用のための年間振替時間、削減額
H18	7,672 時間 (959 日) × 2,161 円/h = 16,579,192 円
H19	7,918 時間 (990 日) × 2,128 円/h = 16,849,504 円

e 行政の情報化と市民参画の仕組みの構築

1、情報化の推進

情報公開コーナーの設置・・・【資料2 10 ページ】

情報公開自体は増加しているが、設置スペース充実や増設は進んでいません。

・情報公開件数

18年度・・・0件

19年度・・・11件

庁議・審議会・委員会の公開・・・【資料2 11 ページ】

審議会等の会議の公開に関する指針を策定しました。

統合型地図情報システムの検討と導入・・・【資料2 11 ページ】

18年度に納入したシステムの一部運用を開始しました。情報の一元的管理により、地図取得業務が何処の支所でも可能となりました。これにより、旧町村ごとに稼動していたシステムを撤去し20年度からの経費削減が図れます。

情報セキュリティ対策の強化・・・【資料2 11 ページ】

情報機器のセキュリティ内部監査を実施し、IT講師を招き管理職の情報セキュリティ研修を実施しました。ITリーダーを対象に、インターネット上で研修を行いました。

2、行政サービスの向上

新たなサービス体系の検討・・・【資料2 12 ページ】

18年度の循環バス試行運転を検証するため、公共交通のあり方に関する基礎調査を実施しました。

アンケート調査表(一般)・・・587(回答) / 1500(人) 回収率 39.1%

(老人クラブ)・・・381(回答) / 500(人) 回収率 76.2%

外国語標記化の推進・・・【資料2 12 ページ】

「公共サイン計画」に基づき、道路案内看板のうち信号交差点 16 箇所に外国語を併記した案内板を設置しました。さらに南アルプスインター出口に、外国語を併記した案内板を設置しました。

市内の小中学校へ通う外国人児童・生徒に対し、(中国語・韓国語・ポルトガル語・英語・スペイン語で)日本語教材を作成し、多文化共生事業の展開を図っています。

3、市民との協働体制の推進

女性登用の実現・・・【資料2 13 ページ】

男女共同参画を推進するための啓発活動を行うと伴に、南アルプス市審議会等の委員への女性登用に関する指針を策定しました。

	H17	H18	H19
委員会審議会等の女性登用率	15.8	16.4%	19.8%

パブリックコメント制度の導入・・・【資料2 13 ページ】

パブリックコメント制度を 19 年度から実施し、広報・CATV で周知を図りました。

・パブリックコメント数・・・1 件

市民公募制の推進・・・【資料2 13 ページ】

市審議会等の委員の公募に関する実施基準を作成しました。

	H16	H17	H18	H19
審議会等の公募委員比率	2.0%	1.7%	1.4%	9.4%

ボランティア活動の推進、NPO 法人との連携・・・【資料2 13 ページ】

協働のまちづくり基本方針を策定し、各種講座を開催しました。また、ボランティアグループ、NPO などが中心となり市民活動フェスタを開催しました。

- ・NPO 法人設立セミナー・・・32 名参加
- ・マネジメントセミナー・・・34 名参加
- ・会計セミナー・・・・・・・・・・22 名参加

4、環境に配慮した地域社会の実現

一般廃棄物処理の合理化・・・【資料2 14 ページ】

ごみ処理方法の合理化を図るため、市内ごみ回収業者にエコ協同組合を設立してもらい、八田・白根・芦安を北部、若草・櫛形・甲西を南部とする旧町村を越えた回収体制を確立

し効率化を図りました。

新エネルギーの活用・・・【資料2 14 ページ】

普及啓発活動として、廃食用油を BDF に再生するため、白根地区をモデル地区としてボランティア団体の協力により廃食用油リサイクル事業をおこないました。

f 公共施設の設置と管理

1、公共施設の適正配置

保育所統合・管理運営方法の検討・・・【資料2 14 ページ】

19 年度、新たに実施項目に追加した項目です。

大井・大明保育所を統合し、新たに保育所を建設することになりました。また、指定管理者制度導入を含む、運営方法を検討しています。

2、公共施設の適正管理

公共施設の見直し・・・【資料2 15 ページ】

新たに2（慈恵寮、西地区多目的活性化広場）施設について、指定管理者制度を導入しました。また3（みどりの郷くつざわ、ハートフルセンター、コミュニティ館）施設について指定管理者の解除を行いました。

指定管理導入数は99 施設となっています。（平成20年3月31日現在）

指定管理導入施設 集計	17 年度	18 年度	19 年度
利用者（人）	1,273,198	1,551,738	1,219,451
料金（円）	365,223,517	516,925,200	423,092,944

3、公共施設の有効活用

各種公共施設の多目的利用の検討・・・【資料2 15 ページ】

市で借上げていた駐車場について、返却・見直しを行いました。

芦安支所の一部を、郵便局に貸出しました。

、取組み結果

重点項目	体系数件						
	AA	A	B	C	D		
a 事務事業の見直し	21	0	13	7	1	0	
b 時代に即応した組織・機構の見直し	5	0	2	3	0	0	
c 定員管理及び給与の適正化への取組み	6	1	3	2	0	0	
d 職員の能力開発と効果的な行政運営	11	0	9	2	0	0	
e 行政の情報化と市民参画の仕組みの構築	18	0	12	5	1	0	
f 公共施設の設置と管理	5	0	3	2	0	0	
計	件数	66	1	42	21	2	0
	割合	100%	1.5%	63.6%	31.8%	3.1%	0%

AA : 当初計画以上に具体化したもの

A : 当初の計画どおりに実施したもの

B : 次年度へ若干作業を残したもの

C : 新たな課題が発生するなど、計画どおりに進んでいないもの

D : 計画の実現が困難視される等、ほとんど進行していないもの

、 財政的効果

19年度に改革に取り組んだ項目のうち、財政的効果が積算可能な次の項目において、合計290,149千円の効果があったものと見込まれます。

実施項目	19年度の結果	財政的効果 (千円)
a1-3-2 式典の簡略化	市政祭経費 H18 7,408千円(h18) - 1,257千円(h19)	6,151
a1-6-2 リース・レンタル方式の検討	・公用車20台リース契約、1台当り削減(年間)約98,000円	1,960
a4-4-1 徴収体制の強化	・財産差押実績 32件 2,858,215円 ・収納対策訪問徴収実績 ・平成19年5月期 1,058件 15,596,880円 12月期 927件 14,392,200円	32,847
a4-4-2 市有財産の整理処分	・法定外公共物22件 734㎡ 9,897千円 普通財産 3件 522㎡ 4,925千円 その他市有地10件 3104㎡ 121,253千円 ・5台公売 1,450千円	137,525
c1-1-1 定員適正化計画の策定・運用	平成19年度退職者18名、平成20年4月1日採用者11名。 平成20年4月1日現在の職員数は712名。 減員数7名×7,975千円(19年度決算における平均人件費)	55,825
c2-1-1 各種手当での見直しによる人件費の抑制	削減額(前年度経費との比較) 慈恵寮特殊業務手当の廃止に伴う削減額 555,312円	555
d3-1-3 振替休日制度、時差出勤制度の拡大	振替休日(代休)ではなく実費支給した場合の必要額 年間振替時間 7,918h(概ね990日)25/100支給 実費支給した場合の必要追加支給額 7,918h×2,128円/h(平均時間外賃金) = 16,849,504円	16,849
f2-2-1 公共施設運営の見直し	削減額 平成19年度から指定管理者制度を導入した施設の管理経費 18年度決算額 355,170千円 19年度決算額見込額 318,905千円 削減額 36,265千円	36,265
f3-1-1 各種公共施設の多目的利用の検討	・駐車場の返却・見直し 826千円 ・芦安支所内の一部を郵便局に貸出し。 賃料年間1,346千円(H19~H29)	2,172

